



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月5日

上場会社名 株式会社G-7ホールディングス
コード番号 7508 URL <http://www.g-7holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 木下 守
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 岸本 安正
四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 078-797-7705
平成25年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	41,344	2.8	1,002	△6.1	1,092	△9.5	612	△8.1
25年3月期第2四半期	40,235	10.3	1,067	2.9	1,206	15.1	666	18.2

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 604百万円 (△6.5%) 25年3月期第2四半期 646百万円 (20.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	50.35	—
25年3月期第2四半期	54.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	29,337		10,846		37.0	
25年3月期	30,401		10,558		34.7	

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 10,846百万円 25年3月期 10,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	8.00	—	26.00	34.00
26年3月期	—	12.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 25年3月期期末配当の内訳(普通配当8円00銭、特別配当18円00銭)

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	4.1	2,800	6.8	3,000	2.3	1,500	11.5	123.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料の2ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の2ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」を参照してください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	13,336,400 株	25年3月期	13,336,400 株
26年3月期2Q	1,165,488 株	25年3月期	1,165,438 株
26年3月期2Q	12,170,928 株	25年3月期2Q	12,170,993 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の作成に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び資料に記載した業績予想は、本資料の発表現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価上昇や一部企業の業績回復を受けて消費者心理が改善し、個人消費は持ち直し傾向にあります。しかしながら、生活必需品や電気料金の値上げ、消費税率の引き上げを背景とする家計圧迫懸念の高まりもあり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような事業環境のなかで、当社グループは「経費削減、一人当たり生産性向上、適正在庫」のグループ方針を徹底し、個店収益力の強化に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は 41,344百万円（前年同期比2.8%増）となりましたが、新規出店による初期費用の増加や電気料金の値上げによる水道光熱費の増加等により営業利益は 1,002百万円（前年同期比6.1%減）、経常利益は 1,092百万円（前年同期比9.5%減）となり、四半期純利益は 612百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 1,064百万円減少し 29,337百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 1,351百万円減少し 18,491百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 287百万円増加し 10,846百万円となり自己資本比率は 37.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期(通期)の連結業績予想につきましては、平成25年5月13日発表の公表値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社グループのオートボックス・車関連事業部門における商品の評価方法は、従来、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。

この変更は、より適切に消費者ニーズに対応するため、商品の利益管理の精緻化を目的として、第1四半期連結会計期間より新商品管理システムが本稼働したことによるものであります。

第1四半期連結会計期間の期首に新商品管理システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する精緻な商品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、移動平均法に基づく第1四半期連結会計期間の期首の商品の帳簿価額と、売価還元法に基づく前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しておりますが、当該影響額は軽微であります。

また、当該変更による商品、売上原価、各段階損益及び1株当たり情報への影響額も軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,299	4,880
受取手形及び売掛金	1,844	1,526
商品及び製品	4,450	5,024
その他	1,164	1,168
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	13,751	12,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,770	15,103
減価償却累計額	△8,317	△8,675
建物及び構築物（純額）	6,452	6,428
機械装置及び運搬具	982	1,032
減価償却累計額	△609	△638
機械装置及び運搬具（純額）	373	394
土地	3,934	3,934
建設仮勘定	42	153
その他	2,715	2,895
減価償却累計額	△1,839	△1,995
その他（純額）	875	900
有形固定資産合計	11,678	11,810
無形固定資産		
のれん	291	239
その他	266	235
無形固定資産合計	558	474
投資その他の資産		
投資有価証券	94	73
敷金及び保証金	3,332	3,419
繰延税金資産	725	724
その他	262	241
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,414	4,458
固定資産合計	16,650	16,744
資産合計	30,401	29,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,097	3,752
短期借入金	4,800	4,000
未払法人税等	732	354
賞与引当金	468	247
ポイント引当金	135	128
その他	3,002	2,579
流動負債合計	13,236	11,063
固定負債		
長期借入金	4,000	4,800
退職給付引当金	523	552
役員退職慰労引当金	638	652
資産除去債務	634	659
その他	810	763
固定負債合計	6,606	7,427
負債合計	19,842	18,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,717	2,717
利益剰余金	7,208	7,505
自己株式	△612	△612
株主資本合計	11,099	11,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	5
土地再評価差額金	△529	△529
為替換算調整勘定	△15	△25
その他の包括利益累計額合計	△540	△549
純資産合計	10,558	10,846
負債純資産合計	30,401	29,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	40,235	41,344
売上原価	29,649	30,424
売上総利益	10,586	10,920
販売費及び一般管理費	9,518	9,918
営業利益	1,067	1,002
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	91	83
協賛金収入	20	59
その他	81	18
営業外収益合計	194	163
営業外費用		
支払利息	25	24
為替差損	6	33
その他	23	15
営業外費用合計	55	73
経常利益	1,206	1,092
特別利益		
固定資産売却益	16	—
負ののれん発生益	25	—
特別利益合計	41	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	11	—
特別損失合計	11	—
税金等調整前四半期純利益	1,236	1,092
法人税等	569	479
少数株主損益調整前四半期純利益	666	612
四半期純利益	666	612

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	666	612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	1
為替換算調整勘定	△17	△10
その他の包括利益合計	△20	△8
四半期包括利益	646	604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	646	604
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。